

令和 3 年 度

下水道事業会計予算書並びに説明書
(議案第 55 号)

須 賀 川 市

目 次

下 水 道 事 業 会 計

令和3年度須賀川市下水道事業会計予算	1
令和3年度須賀川市下水道事業会計予算実施計画	4
令和3年度須賀川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
給与費明細書	9
債務負担行為に関する調書	16
令和2年度須賀川市下水道事業予定損益計算書（前年度）	18
令和2年度須賀川市下水道事業予定貸借対照表（前年度）	20
令和3年度須賀川市下水道事業予定貸借対照表	22
注記事項	24
令和3年度須賀川市下水道事業会計予算事項別明細書	26

議案第55号

令和3年度須賀川市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度須賀川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	18,009 戸
(2) 年間総排水量	4,625,800 m ³
(3) 一日平均排水量	12,673 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管渠建設改良事業	817,813 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	2,200,632 千円
第1項 営業収益	793,900 千円
第2項 営業外収益	1,406,730 千円
第3項 特別利益	2 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	2,200,625 千円
第1項 営業費用	1,979,470 千円
第2項 営業外費用	218,654 千円
第3項 特別損失	1 千円
第4項 予備費	2,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額525,326千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,262千円及び当年度分損益勘定留保資金510,064千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入		1,372,936 千円
第1項 企業債		577,600 千円
第2項 出資金		139,053 千円
第3項 他会計補助金		310,321 千円
第4項 補助金		320,509 千円
第5項 分担金及び負担金		25,453 千円

支 出

第1款 資本的支出		1,898,262 千円
第1項 建設改良費		835,998 千円
第2項 企業債償還金		1,059,764 千円
第7項 予備費		2,500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金利子補給金	令和3年度から 令和7年度まで	借入期間中における融資残高に対する利子相当額
水洗便所改造資金損失補償	令和3年度から 令和7年度まで	融資元本の最終償還期限後、契約に基づく期限を経過してもなお元本及び遅延利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額に相当する額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業 (建設改良)	千円 375,800	普通貸借 又は 証券発行	年 3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資条件の定めのある資金については、その融資条件により、その他の資金については、相手方との協定によるものとする。ただし、繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えすることができる。
資 本 費 平 準 化 債	201,800			
計	577,600	/	/	/

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 144,475千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,047,057千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、360千円と定める。

令和3年2月18日提出

須賀川市長 橋本克也

令和3年度須賀川市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考	
1 下水道事業収益			2,200,632		
	1 営業収益			793,900	
		1 下水道使用料		779,528	下水道使用料
		3 受託工事収益		14,317	受託工事による収益
		4 その他営業収益		55	指定業者登録更新手数料等
	2 営業外収益			1,406,730	
		1 受取利息		1	預金利息
		2 他会計補助金		736,736	一般会計繰出基準に示されている繰入分及びその他の他会計補助金
		4 補助金		18,222	営業費用の財源に充当される国庫補助金等
		5 長期前受金戻入		650,999	固定資産の取得等に伴い交付された補助金等の収益化額
		7 雑収益		771	使用料延滞金等
		8 消費税及び地方消費税還付金		1	消費税及び地方消費税還付金
		3 特別利益			2
	2 過年度損益修正益			1	過年度損益修正益
	3 その他特別利益			1	その他特別利益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用			2,200,625	
	1 営 業 費 用		1,979,470	
		1 管 渠 費	240,643	管渠の維持管理に要する経費
		2 処 理 場 費	183,400	汚水処理施設の維持管理及び処理作業に要する経費
		3 受 託 工 事 費	14,317	受託工事に要する経費
		4 普 及 指 導 費	112	水洗化普及促進対策に要する経費
		5 業 務 費	35,876	下水道使用料等賦課徴収業務に要する経費
		6 総 係 費	85,367	事務事業全般に要する経費
		7 流 域 下 水 道 費	248,357	流域下水道の維持管理に対する負担金
		8 減 価 償 却 費	1,160,722	減価償却費
		9 資 産 減 耗 費	10,676	固定資産等の除却損
	2 営 業 外 費 用		218,654	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	216,930	企業債の支払利息
		2 雑 支 出	200	その他の雑支出
	3 特 別 損 失		1	
		4 過 年 度 損 益 修 正 損	1	過年度損益修正損
	4 予 備 費		2,500	
		1 予 備 費	2,500	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,372,936	
	1 企 業 債		577,600	
		1 企 業 債	577,600	建設改良費の財源に充当する企業債及び資本費平準化債
	2 出 資 金		139,053	
		1 他 会 計 出 資 金	139,053	建設改良費の財源等に充当する一般会計からの出資金
	3 他 会 計 補 助 金		310,321	
		1 他 会 計 補 助 金	310,321	一般会計繰出基準に示されている繰入分及びその他の他会計補助金
	4 補 助 金		320,509	
		1 国庫補助金	317,150	建設改良費の財源に充当する国庫補助金
		2 県 補 助 金	3,359	建設改良費の財源に充当する県補助金
	5 分 担 金 及 び 負 担 金		25,453	
		1 受 益 者 分 担 金	1,440	受益者分担金
		2 受 益 者 負 担 金	24,013	受益者負担金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,898,262	
	1 建設改良費		835,998	
		1 管渠建設改良費	817,813	管渠の建設改良に要する経費
		2 処理場建設改良費	6,389	処理場の建設改良に要する経費
		3 流域下水道建設負担金	11,795	流域下水道の建設に対する負担金
		4 固定資産取得費	1	固定資産取得に要する経費
	2 企業債金		1,059,764	
		1 企業債金	1,059,764	企業債の元金償還金
	7 予備費		2,500	
		1 予備費	2,500	予備費

令和3年度須賀川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	△ 12,756,000
	減価償却費	1,160,722,000
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 15,424,000
	長期前受金戻入額	△ 650,999,000
	固定資産除却費	8,776,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	216,930,000
	未収金の増減額 (△は増加)	12,663,444
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 87,330,660
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 328,000
	小計	632,252,784
	受取利息及び受取配当金	1,000
	利息の支払額	△ 216,930,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	415,323,784
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,051,120,900
	無形固定資産の取得による支出	△ 10,723,000
	受益者負担金等による収入	24,503,110
	国庫補助金等による収入	291,371,632
	一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	282,110,368
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 463,858,790
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	375,800,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 947,975,000
	その他の企業債による収入	201,800,000
	その他の企業債の償還による支出	△ 111,789,000
	他会計からの出資による収入	139,053,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 343,111,000
	資金増加額 (又は減少額)	△ 391,646,006
	資金期首残高	562,712,634
	資金期末残高	171,066,628

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	10	() 21	5,477	71,704	44,092	121,273	23,202	144,475
前 年 度	10	() 24	8,982	70,694	57,132	136,808	23,893	160,701
比 較	0	() △ 3	△ 3,505	1,010	△ 13,040	△ 15,535	△ 691	△ 16,226

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	超過勤務手当	住居手当	管理職手当
	本 年 度	3,204	1,224	6,150	960	1,668
	前 年 度	2,862	1,407	4,596	1,260	1,653
	比 較	342	△ 183	1,554	△ 300	15
	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	計
本 年 度			17,928	12,958		44,092
前 年 度			27,319	18,035		57,132
比 較			△ 9,391	△ 5,077		△ 13,040

* ()内は、再任用短時間勤務職員数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	10	() 18	140	71,704	43,069	114,913	22,122	137,035
前 年 度	10	() 19	140	70,694	55,828	126,662	22,150	148,812
比 較	0	() △ 1	0	1,010	△ 12,759	△ 11,749	△ 28	△ 11,777

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	超過勤務手当	住居手当	管理職手当
	本 年 度	3,204	1,224	6,150	960	1,668
	前 年 度	2,862	1,407	4,596	1,260	1,653
	比 較	342	△ 183	1,554	△ 300	15
区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	計	
本 年 度		16,905	12,958		43,069	
前 年 度		26,015	18,035		55,828	
比 較		△ 9,110	△ 5,077		△ 12,759	

* ()内は、再任用短時間勤務職員数である。

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(3) 3	5,337		1,023	6,360	1,080	7,440
前 年 度		(5) 5	8,842		1,304	10,146	1,743	11,889
比 較		(△2) △ 2	△ 3,505		△ 281	△ 3,786	△ 663	△ 4,449

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	超過勤務手当	住居手当	管理職手当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					
	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	計
	本 年 度		1,023			1,023
	前 年 度		1,304			1,304
	比 較		△ 281			△ 281

* ()内は、パートタイム会計年度任用職員数である。

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																																
給料	1,010	給与改定に伴う増減分		1 給与改定の状況 給与改定 なし 2 職員の状況 (1) 職員数 (単位 人) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>正職員</th> <th>会計年度任用職員</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>18</td> <td>0</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>19</td> <td>0</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>△ 1</td> <td>0</td> <td>△ 1</td> </tr> </tbody> </table> (2) 令和元年12月1日から令和2年11月30日までの正職員の異動等 ・退職者 △3人 ・転入(会計異動) 4人 ・転出(会計異動) △2人	区分	正職員	会計年度任用職員	計	本年度	18	0	18	前年度	19	0	19	増減	△ 1	0	△ 1																
		区分	正職員		会計年度任用職員	計																														
		本年度	18		0	18																														
前年度	19	0	19																																	
増減	△ 1	0	△ 1																																	
昇給に伴う増加分	1,395																																			
その他の増減分	△ 385	新陳代謝等 △ 10,790 会計異動 10,405																																		
手当	△ 13,040	制度改正に伴う増減分	△ 703	1 期末手当の支給率改正 改正後 2.50月 改正前 2.55月 2 その他の増減分内訳 (単位 千円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>正職員</th> <th>会計年度任用職員</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶養手当</td> <td>342</td> <td>0</td> <td>342</td> </tr> <tr> <td>通勤手当</td> <td>△ 183</td> <td>0</td> <td>△ 183</td> </tr> <tr> <td>超過勤務手当</td> <td>1,554</td> <td>0</td> <td>1,554</td> </tr> <tr> <td>住居手当</td> <td>△ 300</td> <td>0</td> <td>△ 300</td> </tr> <tr> <td>管理職手当</td> <td>15</td> <td>0</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>期末手当</td> <td>△ 8,407</td> <td>△ 281</td> <td>△ 8,688</td> </tr> <tr> <td>勤勉手当</td> <td>△ 5,077</td> <td>0</td> <td>△ 5,077</td> </tr> </tbody> </table>	区分	正職員	会計年度任用職員	計	扶養手当	342	0	342	通勤手当	△ 183	0	△ 183	超過勤務手当	1,554	0	1,554	住居手当	△ 300	0	△ 300	管理職手当	15	0	15	期末手当	△ 8,407	△ 281	△ 8,688	勤勉手当	△ 5,077	0	△ 5,077
		区分	正職員		会計年度任用職員	計																														
扶養手当	342	0	342																																	
通勤手当	△ 183	0	△ 183																																	
超過勤務手当	1,554	0	1,554																																	
住居手当	△ 300	0	△ 300																																	
管理職手当	15	0	15																																	
期末手当	△ 8,407	△ 281	△ 8,688																																	
勤勉手当	△ 5,077	0	△ 5,077																																	
その他の増減分	△ 12,337	扶養手当 342 通勤手当 △ 183 超過勤務手当 1,554 住居手当 △ 300 管理職手当 15 期末手当 △ 8,688 勤勉手当 △ 5,077																																		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	備 考
令和2年12月1日現在	平均給料月額(円)	327,728		
	平均給与月額(円)	360,228		
	平均年齢(歳)	41.80		
令和元年12月1日現在	平均給料月額(円)	311,861		
	平均給与月額(円)	344,814		
	平均年齢(歳)	42.53		

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	158,400		158,400	
大 学 卒	193,100		193,100	

(3) 級別職員数

区 分		1級	2級	3級	4級	
令和2年 12月1日現在	行政職	職員数(人)	() 2	()	() 7	() 5
		構成比(%)	11.11		38.89	27.77
令和元年 12月1日現在	行政職	職員数(人)	() 2	() 4	() 6	() 3
		構成比(%)	10.53	21.05	31.58	15.79

区 分		5級	6級	7級	計	
令和2年 12月1日現在	行政職	職員数(人)	() 2	() 1	() 1	() 18
		構成比(%)	11.11	5.56	5.56	100.00
令和元年 12月1日現在	行政職	職員数(人)	() 2	() 1	() 1	() 19
		構成比(%)	10.53	5.26	5.26	100.00

区 分		1級	2級	3級	計	
令和2年 12月1日現在	技 能 労 務 職	職員数(人)	()	()	()	()
		構成比(%)				
令和元年 12月1日現在	技 能 労 務 職	職員数(人)	()	()	()	()
		構成比(%)				

* ()内は、再任用短時間勤務職員数である。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	係 員	係 員	主 任	係 長	課 長 補 佐

区 分	6 級	7 級
行 政 職	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	18		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16		
	号給数別内訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	13	13	
		6 号 給 (人)	2	2	
比 率 (B)/(A) (%)	88.9	88.9			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	19		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15		
	号給数別内訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	15	15	
		6 号 給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	78.9	78.9			

(5) 特殊勤務手当 該当なし

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加 算 措 置	備 考
	6月 (月 分)	12月 (月 分)			
本 年 度	(1.15) 2.200	(1.15) 2.200	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.15) 2.200	(1.15) 2.200	(2.30) 4.40	有	

* ()内は、再任用職員の標準的な支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤 続の者 (月分)	25年勤 続の者 (月分)	35年勤 続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料
	千円		千円		千円	千円
水洗便所改造資金 利子補給金 （平成30年度貸付分）	借入期間中における融資残高に対する利子相当額	平成30年度から令和2年度まで	17	令和3年度から令和4年度まで	2	2
水洗便所改造資金 損失補償 （平成30年度貸付分）	融資元本の最終償還期限後、契約に基づく期限を経過してもなお元本及び遅延利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額に相当する額	平成30年度から令和2年度まで		令和3年度から令和4年度まで		
水洗便所改造資金 利子補給金 （令和2年度貸付分）	借入期間中における融資残高に対する利子相当額	令和2年度	借入期間中における融資残高に対する利子相当額	令和3年度から令和6年度まで	借入期間中における融資残高に対する利子相当額	借入期間中における融資残高に対する利子相当額
水洗便所改造資金 損失補償 （令和2年度貸付分）	融資元本の最終償還期限後、契約に基づく期限を経過してもなお元本及び遅延利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額に相当する額	令和2年度		令和3年度から令和6年度まで		
水洗便所改造資金 利子補給金 （令和3年度貸付分）	借入期間中における融資残高に対する利子相当額			令和3年度から令和7年度まで	借入期間中における融資残高に対する利子相当額	借入期間中における融資残高に対する利子相当額

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料
水洗便所改造資金損失補償（令和3年度貸付分）	千円 融資元本の最終償還期限後、契約に基づく期限を経過してもなお元本及び遅延利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額に相当する額		千円	令和3年度から令和7年度まで	千円 融資元本の最終償還期限後、契約に基づく期限を経過してもなお元本及び遅延利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額に相当する額	千円 融資元本の最終償還期限後、契約に基づく期限を経過してもなお元本及び遅延利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額に相当する額

令和2年度須賀川市下水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	676,711,000		
(2) 他会計負担金	171,518,000		
(3) その他営業収益	345,000	848,574,000	
2 営業費用			
(1) 管路費	203,360,000		
(2) 処理場費	180,022,000		
(3) 普及指導費	199,000		
(4) 業務費	34,500,000		
(5) 総係費	93,087,000		
(6) 流域下水道費	209,090,000		
(7) 減価償却費	1,151,763,000		
(8) 資産減耗費	1,000	1,872,022,000	
【営業損失】			1,023,448,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,000		
(2) 他会計補助金	571,732,000		
(3) 補助金	14,000,000		
(4) 長期前受金戻入	653,480,000		
(5) 雑収益	50,000	1,239,263,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	239,534,000		
(2) 雑支出	34,566,710	274,100,710	965,162,290
【経常損失】			58,285,710
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000		
(2) その他特別収益	1,000	2,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	182,000		
(2) その他特別損失	51,991,000	52,173,000	△ 52,171,000
【当年度純損失】			110,456,710
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処理欠損金			110,456,710

令和2年度須賀川市下水道事業予定貸借対照表（前年度）

（令和3年3月31日現在）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土 地		111,255,131		
	ロ 建 物	654,825,734			
	減価償却累計額	△ 16,767,107	638,058,627		
	ハ 構 築 物	32,795,971,254			
	減価償却累計額	△ 903,438,227	31,892,533,027		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,743,563,170			
	減価償却累計額	△ 178,474,489	1,565,088,681		
	ホ 車 両 運 搬 具	1,508,820			
	減価償却累計額	△ 16,863	1,491,957		
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,958,843			
	減価償却累計額	△ 496,884	2,461,959		
	[有形固定資産合計]			34,210,889,382	
	(2) 無形固定資産				
	イ 施 設 利 用 権		652,135,744		
	[無形固定資産合計]			652,135,744	
	(3) 投資その他の資産				
	イ 出 捐 金		2,404,000		
	[投資その他の資産合計]			2,404,000	
	〈 固定資産合計 〉				34,865,429,126
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			562,712,634	
	(2) 未 収 金		83,962,732		
	貸倒引当金	△ 18,063,000		65,899,732	
	〈 流動資産合計 〉				628,612,366
	【 資 産 合 計 】				35,494,041,492

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費 財源充当企業債		12,318,518,378		
ロ その他の企業債		833,830,142		
[企業債合計]			13,152,348,520	
< 固定負債合計 >				13,152,348,520
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費 財源充当企業債		947,967,582		
ロ その他の企業債		111,788,065		
[企業債合計]			1,059,755,647	
(2) 未払金			561,091,000	
(3) 引当金			0	
イ 賞与引当金		9,435,000		
ロ 法定福利費引当金		1,814,000		
[引当金合計]			11,249,000	
(4) その他流動負債			1,080,000	
< 流動負債合計 >				1,633,175,647
5 繰延収益				
長期前受金			20,585,169,770	
収益化累計額			△ 653,480,000	
< 繰延収益合計 >				19,931,689,770
【 負債合計 】				34,717,213,937

資本の部

	円	円	円	円
6 資本金				776,030,134
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		55,627,064		
ロ 受益者負担金		55,627,067		
[資本剰余金合計]			111,254,131	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金		110,456,710		
[利益剰余金合計]			△ 110,456,710	
< 剰余金合計 >				797,421
【 資本合計 】				776,827,555
【 負債資本合計 】				35,494,041,492

令和3年度須賀川市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土 地		111,256,131		
	ロ 建 物	654,825,734			
	減価償却累計額	△ 33,540,290	621,285,444		
	ハ 構 築 物	33,519,734,254			
	減価償却累計額	△ 1,813,547,870	31,706,186,384		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,763,339,170			
	減価償却累計額	△ 358,403,215	1,404,935,955		
	ホ 車 両 運 搬 具	1,508,820			
	減価償却累計額	△ 16,863	1,491,957		
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,958,843			
	減価償却累計額	△ 1,207,332	1,751,511		
	[有形固定資産 合計]			33,846,907,382	
	(2) 無形固定資産				
	イ 施 設 利 用 権		610,007,744		
	[無形固定資産 合計]			610,007,744	
	(3) 投資その他の資産				
	イ 出 捐 金		2,404,000		
	[投資その他の資産 合計]			2,404,000	
	〈 固定資産 合計 〉				34,459,319,126
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			171,066,628	
	(2) 未 収 金		72,249,178		
	貸倒引当金		△ 2,187,000	70,062,178	
	(3) 貯 蔵 品			328,000	
	〈 流動資産 合計 〉				241,456,806
	【 資 産 合 計 】				34,700,775,932

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費 財源充当企業債		11,740,099,496		
ロ その他の企業債		924,428,485		
[企業債合計]			12,664,527,981	
〈 固定負債合計 〉				12,664,527,981
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費 財源充当企業債		954,211,464		
ロ その他の企業債		111,200,722		
[企業債合計]			1,065,412,186	
(2) 未払金			175,137,440	
(3) 引当金			0	
イ 賞与引当金		9,935,000		
ロ 法定福利費引当金		1,933,000		
[引当金合計]			11,868,000	
(4) その他流動負債			1,080,000	
〈 流動負債合計 〉				1,253,497,626
5 繰延収益				
長期前受金			21,184,104,770	
収益化累計額			△ 1,304,479,000	
〈 繰延収益合計 〉				19,879,625,770
【 負債合計 】				33,797,651,377

資本の部

	円	円	円	円
6 資本金				915,083,134
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		55,627,064		
ロ 受益者負担金		55,627,067		
[資本剰余金合計]			111,254,131	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金		123,212,710		
[利益剰余金合計]			△ 123,212,710	
〈 剰余金合計 〉				△ 11,958,579
【 資本合計 】				903,124,555
【 負債資本合計 】				34,700,775,932

注 記 事 項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 移動平均法による原価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産 定額法とする。

イ 無形固定資産 定額法とする。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しないこととする。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能と見込まれる額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、12,476,313千円である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つを地方公営企業法施行規則第35条に基づく報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街化区域の汚水を処理するための施設
特定環境保全公共下水道事業	水質保全上特に必要な地区の汚水を処理するための施設
農業集落排水事業	農業振興地域内の汚水を処理するための施設

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	539,255,000	6,875,000	176,905,000	723,035,000
営業費用	1,127,164,000	45,968,000	745,456,000	1,918,588,000
営業損益	△ 587,909,000	△ 39,093,000	△ 568,551,000	△ 1,195,553,000
営業外収益	782,244,000	27,169,000	597,316,000	1,406,729,000
営業外費用	142,175,000	4,745,000	77,013,000	223,933,000
経常損益	52,160,000	△ 16,669,000	△ 48,248,000	△ 12,757,000
セグメント資産	20,001,810,406	717,202,204	13,981,763,322	34,700,775,932
セグメント負債	19,278,607,825	685,291,567	13,833,751,985	33,797,651,377
その他の項目				
一般会計繰入金 (収益的収入)	481,723,000	13,477,000	241,536,000	736,736,000
(資本的収入)	280,430,000	22,387,000	146,557,000	449,374,000
減価償却費	620,519,000	22,424,000	517,779,000	1,160,722,000
特別利益	2,000	0	0	2,000
特別損失	1,000	0	0	1,000
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	734,868,000	2,100,000	26,420,000	763,388,000

令和3年度須賀川市下水道事業

収益的収入

(款)1 下水道事業収益

項	目	本年度	前年度	比較
1 営業収益		793,900	900,172	△ 106,272
	1 下水道使用料	779,528	744,305	35,223
	3 受託工事収益	14,317	-	14,317
	4 その他営業収益	55	349	△ 294
	(他会計負担金)	-	155,518	△ 155,518
2 営業外収益		1,406,730	1,225,264	181,466
	1 受取利息	1	1	0
	2 他会計補助金	736,736	571,732	165,004
	4 補助金	18,222	-	18,222
	5 長期前受金戻入	650,999	653,480	△ 2,481
	7 雑収益	771	50	721
	8 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
3 特別利益		2	2	0
	2 過年度損益修正益	1	1	0
	3 その他特別利益	1	1	0
収益的収入合計		2,200,632	2,125,438	75,194

会計予算事項別明細書

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 記
1 下水道使用料	779,528	下水道使用料 779,528
1 受託工事収益	14,317	公共事業関連受託工事収益 14,317
2 手数料	55	指定業者登録更新手数料 10 工事等設計書写交付手数料 45
1 預金利息	1	預金利息(存目計上) 1
1 一般会計補助金	736,736	一般会計補助金 736,736
1 国庫補助金	18,010	国庫補助金 18,010
2 県補助金	212	県補助金 212
1 国庫補助金	191,357	国庫補助金分長期前受金戻入 191,357
2 県補助金	231,349	県補助金分長期前受金戻入 231,349
3 他会計補助金	158,618	他会計補助金分長期前受金戻入 158,618
4 受贈財産評価額	22,477	受贈財産評価額分長期前受金戻入 22,477
6 工事負担金	47,198	工事負担金分長期前受金戻入 47,198
3 延滞金	1	使用料延滞金 1
4 下水道占用料	770	下水道占用料 770
1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金(存目計上) 1
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益(存目計上) 1
3 その他特別利益	1	その他特別利益(存目計上) 1

收益的支出

(款) 1 下水道事業費用

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 營 業 費 用		1,979,470	1,900,534	78,936
	1 管 渠 費	240,643	189,624	51,019
	2 處 理 場 費	183,400	197,182	△ 13,782

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 記
1 給 料	12,773	1 人件費 32,973
2 手 当 等	7,765	(1) 一般職 32,973
3 賞与引当金繰入額	1,819	2 公共下水道雨水管渠維持管理費 54,235
5 報 酬	5,337	3 公共下水道污水管渠維持管理費 101,519
6 法 定 福 利 費	4,677	4 特環公共下水道污水管渠維持管理費 704
7 法 定 福 利 費 引当金繰入額	356	5 農業集落排水管路維持管理費 51,212
9 旅 費	254	【上下水道部下水道施設課】
12 備 消 品 費	909	
13 燃 料 費	358	
16 通 信 運 搬 費	228	
18 委 託 料	126,944	
19 手 数 料	21	
20 賃 借 料	311	
21 修 繕 費	39,736	
25 動 力 費	11,577	
27 材 料 費	751	
30 保 險 料	440	
31 補 償 金	26,360	
36 公 課 費	27	
1 給 料	3,181	1 人件費 5,654
2 手 当 等	1,176	(1) 一般職 5,654
3 賞与引当金繰入額	409	2 公共下水道污水处理場維持管理費 8,039
6 法 定 福 利 費	811	3 特環公共下水道污水处理場維持管理費 25,189
7 法 定 福 利 費 引当金繰入額	77	4 農業集落排水処理施設維持管理費 144,518
9 旅 費	73	【上下水道部下水道施設課】
12 備 消 品 費	2,393	
13 燃 料 費	43	

(款) 1 下水道事業費用

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 受 託 工 事 費	14,317	-	14,317
	4 普 及 指 導 費	112	217	△ 105
	5 業 務 費	35,876	37,943	△ 2,067
	6 總 係 費	85,367	93,805	△ 8,438

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 記
14 光 熱 水 費	553	
18 委 託 料	119,295	
19 手 数 料	294	
21 修 繕 費	6,548	
25 動 力 費	46,332	
26 薬 品 費	1,880	
30 保 険 料	157	
33 負 担 金	178	
1 給 料	875	1 人件費 875
18 委 託 料	1,500	(1) 一般職 875
28 工 事 請 負 費	11,942	2 公共事業関連工事費 13,442 【上下水道部下水道施設課】
12 備 消 品 費	49	1 水洗化普及促進対策費 112 【上下水道部下水道施設課】
15 印 刷 製 本 費	9	
16 通 信 運 搬 費	42	
32 補 助 金	12	
12 備 消 品 費	242	1 賦課徴収事務費 10,334
15 印 刷 製 本 費	164	2 賦課徴収委託費 25,542 【上下水道部経営課】
16 通 信 運 搬 費	991	
18 委 託 料	33,683	
20 賃 借 料	490	
33 負 担 金	306	
1 給 料	35,553	1 人件費 69,476
2 手 当 等	17,581	(1) 委員 140
3 賞与引当金繰入額	5,060	(2) 一般職 69,336
5 報 酬	140	2 事務経費等 15,891 【上下水道部経営課】
6 法 定 福 利 費	10,151	
7 法 定 福 利 費 引当金繰入額	991	
9 旅 費	68	

(款) 1 下水道事業費用

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	7 流域下水道費	248,357	229,999	18,358
	8 減価償却費	1,160,722	1,151,763	8,959
	9 資産減耗費	10,676	1	10,675
2 営業外費用		218,654	275,896	△ 57,242
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	216,930	239,534	△ 22,604
	2 雑支出	200	1	199
	3 消費税及び 地方消費税	1,524	36,361	△ 34,837

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 記
10 報 償 費	1,823	
12 備 消 品 費	499	
15 印 刷 製 本 費	638	
18 委 託 料	6,416	
19 手 数 料	14	
20 賃 借 料	2,026	
29 食 糧 費	10	
30 保 険 料	8	
33 負 担 金	2,202	
37 貸倒引当金繰入額	2,187	
33 負 担 金	248,357	1 流域下水道維持管理負担金 248,357 【上下水道部下水道施設課】
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,107,871	1 減価償却費 1,160,722 【上下水道部経営課】
2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	52,851	
1 固 定 資 産 除 却 費	10,676	1 固定資産除却費 10,676 【上下水道部経営課】
1 企 業 債 利 息	215,697	1 企業債利息 215,697 2 借入金利息 1,233 【上下水道部経営課】
2 借 入 金 利 息	1,233	
3 そ の 他 雑 支 出	200	1 その他雑支出 200 【上下水道部経営課】
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,524	1 消費税及び地方消費税 1,524 【上下水道部経営課】

(款) 1 下水道事業費用

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 特 別 損 失		1	52,191	△ 52,190
	4 過年度損益修正損	1	200	△ 199
	(その他特別損失)	-	51,991	△ 51,991
4 予 備 費		2,500	2,500	0
	1 予 備 費	2,500	2,500	0
収 益 的 支 出 合 計		2,200,625	2,231,121	△ 30,496

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 記
1 過年度損益修正損	1	1 過年度損益修正損 (存目計上) 【上下水道部経営課】
1 予 備 費	2,500	

資 本 の 収 入

(款) 1 資本的收入

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 企 業 債		577,600	520,100	57,500
	1 企 業 債	577,600	520,100	57,500
2 出 資 金		139,053	451,048	△ 311,995
	1 他 会 計 出 資 金	139,053	451,048	△ 311,995
3 他 会 計 補 助 金		310,321	132,858	177,463
	1 他 会 計 補 助 金	310,321	132,858	177,463
4 補 助 金		320,509	306,370	14,139
	1 国 庫 補 助 金	317,150	302,000	15,150
	2 県 補 助 金	3,359	4,370	△ 1,011
5 分 担 金 及 び 負 担 金		25,453	21,550	3,903
	1 受 益 者 分 担 金	1,440	1,490	△ 50
	2 受 益 者 負 担 金	24,013	20,060	3,953
資 本 の 収 入 合 計		1,372,936	1,431,926	△ 58,990

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 記
1 建設改良費財源充 当 企 業 債	375,800	建設改良費財源充当企業債 375,800
2 資本費平準化債	201,800	資本費平準化債 201,800
1 一般会計出資金	139,053	一般会計出資金 139,053
1 他会計補助金	310,321	一般会計補助金 310,321
1 国庫補助金	317,150	国庫補助金 317,150
1 県補助金	3,359	県補助金 3,359
1 受益者分担金	1,440	受益者分担金 1,440
1 受益者負担金	24,013	受益者負担金 24,013

資 本 的 支 出

(款) 1 資本的支出

項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 建設改良費		835,998	808,680	27,318
	1 管渠建設改良費	817,813	796,683	21,130
	2 處理場建設改良費	6,389	1	6,388
	3 流域下水道建設負擔金	11,795	11,995	△ 200
	4 固定資産取得費	1	1	0
2 企業債償還金		1,059,764	1,055,930	3,834
	1 企業債償還金	1,059,764	1,055,930	3,834
7 予備費		2,500	2,500	0
	1 予備費	2,500	2,500	0
資本的支出合計		1,898,262	1,867,110	31,152

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	付 記
1 給 料	19,322	1 人件費 37,663
2 手 当 等	9,555	(1) 一般職 37,663
3 賞与引当金繰入額	2,647	2 公共下水道雨水管渠建設改良費 396,915
6 法定福利費	5,630	3 公共下水道污水管渠建設改良費 373,206
7 法定福利費 引当金繰入額	509	4 農業集落排水管路建設改良費 10,029
9 旅 費	549	【上下水道部下水道施設課】
12 備 消 品 費	244	
13 燃 料 費	136	
16 通 信 運 搬 費	27	
18 委 託 料	46,000	
20 賃 借 料	176	
21 修 繕 費	19	
28 工 事 請 負 費	732,508	
30 保 險 料	23	
33 負 担 金	468	
28 工 事 請 負 費	6,389	1 農業集落排水処理場建設改良費 6,389
		【上下水道部下水道施設課】
33 負 担 金	11,795	1 流域下水道建設負担金 11,795
		【上下水道部下水道施設課】
1 土 地 取 得 費	1	1 土地取得費（存目計上） 1
		【上下水道部下水道施設課】
1 企 業 債 償 還 金	1,059,764	1 企業債償還金 1,059,764
		【上下水道部経営課】
1 予 備 費	2,500	